

岡山市デジタル人材育成方針

政策局政策部デジタル推進課

総務局人事部人事課人材育成室

令和6年2月16日

1 目的・背景

デジタルツールが普及してきた状況下において、市民サービスの向上や業務効率化を図るためには、デジタル技術の活用を含めた検討が不可欠となってきた。これらに対応するためには、職員は今まで以上にデジタル技術の知識を身に着ける必要がある。

本市では令和4年3月に策定した「岡山市DX推進計画」に基づきデジタル人材の育成を図ることとしており、実践的なスキルアップ研修の充実に努めているところであるが、より一層、デジタル人材の育成を進めるため、「岡山市人材育成ビジョン」の下、具体的なスキルや人材像、研修体系を整理し、「岡山市デジタル人材育成方針」を作成した。

2 DX推進に求められるスキル

DXを推進していくためには、職員自らが常に進化し続けるデジタル技術を活かしながら、社会環境の変化に応じて市民サービス向上や業務効率化を進めていく必要がある。これらの実現に向けて、以下のスキルを持った人材を育成する。

求められるマインド・スキル	マインド・スキルの内容
マインドセット	行政環境の変化や多様な市民ニーズを把握・分析し、潜在的な問題の発見を常に意識することができる。また、課題の設定、および解決に向けて、自ら積極的に行動するとともに関係者に働きかけることができる。
デジタルリテラシー	基本的な知識を有し、デジタル技術を活用した市民サービス向上や業務効率化、関係者との円滑なコミュニケーションを行うことができる。
デジタル技術	ICTツールやクラウドなど、デジタル技術に関する最新の知識を有し、最適化したシステムやツールを選定して導入・運用することができる。
プロジェクトマネジメント	プロジェクトの達成に向けて、デジタル技術の活用や関係者と協働しながらマネジメントし、最適な状態を維持することができる。

3 DX推進に求められるデジタル人材の人材像

人材像に応じたスキルの習得を進め、DXを推進するためのデジタル人材を育成する。

専門性	人材像
高度デジタル人材	デジタル技術に関して高度な知識を有し、ネットワークやインフラシステムの導入・運用を行うことができ、庁内へのICT導入のサポートやプロジェクトマネジメントを行うことができる。 想定：情報部門職員等であって、デジタル技術に関して高度な知見を有する人材
コア人材	デジタルスキルと行政の専門性をバランスよく身に付け、デジタルスキルを基にDXやデジタル化を推進するとともに、デジタルツールの導入・運用やシステムプロジェクトマネジメントを行うことができる。 想定：各業務担当課でDX推進の中心となる人材
一般職員	行政に関する専門知識を持ちつつ、セキュリティも含めたデジタルリテラシーを有し、導入されたデジタルツールに関する基本的な知識を有する。 想定：行政職等（土木、建築、機械、電気、保健師等を含む）

4 デジタル人材育成の取組内容

(1) デジタル人材育成の取組

体系的な研修の実施	実務を通じた人材育成	資格取得の奨励
誰もが習得すべきデジタル知識から、より高度なデジタル技術やプロジェクト管理などのデジタル技術を習得する研修を体系的に実施	業務所管課において、デジタル技術の活用やプロジェクトマネジメント等のスキルをOJTにより習得する。 デジタル推進課は業務所管課を側面支援する。	DXを推進するための基礎となるデジタル知識（データベース、ネットワーク、セキュリティなど）の資格を取得するためのコンテンツを提供する。

(2) デジタル人材育成の研修内容

岡山市でのDXを推進する上で必要となるスキルを習得させるために、体系的に整理した研修を実施する。

●研修内容

別紙1「デジタル人材育成研修一覧」のとおり。

人材像に応じて、研修に必須と選択の設定をする。

●対象者

- ・一般職員：行政職等の職種の者
ただし、セキュリティに関してはICT機器等を扱う全ての職員（会計年度任用職員などを含む）を対象とする。
- ・コア人材：システム所管課及びこれから導入する課の内、デジタル推進課が定める所属長から推薦のあった者

●受講実績

コア人材に関する研修は、受講履歴を記録する。

(3) 職場内での実務を通じた人材育成

実務で生じる課題について、デジタル技術を活用した解決を通じて、課題解決スキルを身に着ける。また、同時にデジタル推進課の支援を通じたスキル習得も行う。

(4) ITパスポート取得の奨励

DXを推進するにはデジタル知識（データベース、ネットワーク、セキュリティなど）を基礎とした検討が必要であり、ITパスポート資格は、デジタルの基礎知識の習得を目的としていることから、職員が資格取得するための研修環境整備を行う。

(5) デジタル人材育成研修の見直し

デジタル技術を取り巻く環境はめまぐるしく進歩しており、研修内容は状況に応じて柔軟に見直す。

(6) 人材育成の広域化

岡山連携中枢都市圏などにおいて、合同研修を行うなど、人材育成の広域化を行う。